

職業実践専門課程の基本情報について

学校名	設置認可年月日	校長名	所在地				
東京デザイナー学院	昭和52年3月1日	白木伸吾	〒101-0062 東京都千代田区神田駿河台2-11 (電話) 03-3292-0662				
設置者名	設立認可年月日	代表者名	所在地				
学校法人Adachi学園	昭和40年10月1日	安達暁子	〒101-0062 東京都千代田区神田駿河台2-11 (電話) 03-3292-0662				
分野	認定課程名	認定学科名	専任士	高度専任士			
文化・教養	デザイン専門課程	プロダクトデザイン学科	平成12年2月8日	-			
学科の目的	多岐にわたるプロダクトデザイン分野の中で、企業と連携した実践的な授業を通して、企画力と技術力を兼ね備えた人材を育成し、将来のプロダクトデザイン業界を牽引していくようなデザイナーを輩出することを目的とする。						
認定年月日	平成31年4月26日						
修業年限	昼夜	全課程の修了に必要な総授業時数又は総単位数	講義	演習	実習	実験	実技
2	昼間	1950時間	154時間	838時間	1882時間	0時間	0時間
生徒総定員	生徒実員	留学生数(生徒実員の内)	専任教員数	兼任教員数	総教員数		
210人	124人	48人	6人	20人	26人		
学期制度	■前期:4月1日～9月30日 ■後期:10月1日～31日		成績評価	■成績表: 有 ■成績評価の基準・方法 学期毎の筆記試験又は作品評価、レポート提出など			
長期休み	■夏 季:7月25日～9月5日 ■冬 季:12月20日～1月8日 ■春 季:3月25日～4月10日		卒業・進級条件	進級認定単位・・・52単位以上 卒業認定単位・・・96単位以上・終了制作審査合格			
学修支援等	■クラス担任制: 有 ■個別相談・指導等の対応 担任職員及び学校カウンセラー、キャリアサポートセンター等による個別面談や家庭訪問指導など		課外活動	■課外活動の種類 (例)学生自治組織・ボランティア・学園祭等の実行委員会等 1st展(学園祭)の実行委員会等 ■サークル活動: 有 ■国家資格・検定/その他・民間検定等 (平成29年度卒業者に関する平成30年5月1日時点の情報)			
就職等の状況※2	■主な就職先・業界等(平成29年度卒業生) デザイン事務所、生活雑貨メーカー、玩具メーカー、グラフィックデザイン事務所等 ■就職指導内容 資格を有するキャリアサポートセンター職員による個別指導並びに校内企業説明会等 ■卒業生数 54 人 ■就職希望者数 52 人 ■就職者数 42 人 ■就職率 : 80.8 % ■卒業者に占める就職者の割合 : 77.8 % ■その他 ・就職活動継続 10人(留学生3人・日本人7人) (令和 2 年度卒業者に関する 令和3年5月1日 時点の情報)		主な学修成果(資格・検定等)※3	■種別の欄には、各資格・検定について、以下の①～③のいずれかに該当するか記載する。 ①国家資格・検定のうち、修了と同時に取得可能なもの ②国家資格・検定のうち、修了と同時に受験資格を取得するもの ③その他(民間検定等) ■自由記述欄 (例)認定学科の学生・卒業生のコンテスト入賞状況等			
中途退学の現状	■中途退学者 10 名 令和2年4月1日時点において、在学者139人(令和2年4月1日入学者を含む) ■中途退学の主な理由 進路変更、経済的理由、学習意欲の喪失等 ■中退防止・中退者支援のための取組 スクールカウンセラーによるカウンセリングや、転科・転専攻等の指導など		■中退率 7 %				
経済的支援制度	■学校独自の奨学金・授業料等減免制度: 有 ※有の場合、制度内容を記入 入学時に特待生試験を実施する。学内規程でA～Eの5段階で評価し、評価A～Dに対し1年次授業料の免除をする。評価A:90万円減免。評価B:45万円の減免。評価C:10万円の減免。評価D:5万円の減免とする ■専門実践教育訓練給付: 非給付対象 ※給付対象の場合、前年度の給付実績者数について任意記載						
第三者による学校評価	■民間の評価機関等から第三者評価: 無 ※有の場合、例えば以下について任意記載 (評価団体、受審年月、評価結果又は評価結果を掲載したホームページURL)						
当該学科のホームページURL	http://www.tdg.ac.jp/dept/product/						

(留意事項)

1. 公表年月日(※1)

最新の公表年月日です。なお、認定課程においては、認定後1か月以内に本様式を公表するとともに、認定の翌年度以降、毎年度7月末を基準日として最新の情報を反映した内容を公表することが求められています。初回認定の場合は、認定を受けた告示日以降の日付を記入し、前公表年月日は空欄としてください

2. 就職等の状況(※2)

「就職率」及び「卒業者に占める就職者の割合」については、「文部科学省における専修学校卒業生の「就職率」の取扱いについて(通知)(25文科生第596号)」に留意し、それぞれ、「大学・短期大学・高等専門学校及び専修学校卒業予定者の就職(内定)状況調査」又は「学校基本調査」における定義に従います。

(1)「大学・短期大学・高等専門学校及び専修学校卒業予定者の就職(内定)状況調査」における「就職率」の定義について
①「就職率」については、就職希望者に占める就職者の割合をいい、調査時点における就職者数を就職希望者で除したものをいいます。
②「就職希望者」とは、卒業年度中に就職活動を行い、大学等卒業後速やかに就職することを希望する者をいい、卒業後の進路として「進学」「自営業」「家事手伝い」「留年」「資格取得」などを希望する者を含みません。
③「就職者」とは、正規の職員(雇用契約期間が1年以上の非正規の職員として就職した者を含む)として最終的に就職した者(企業等から採用通知などが出された者)をいいます。

※「就職(内定)状況調査」における調査対象の抽出のための母集団となる学生等は、卒業年次に在籍している学生等とします。ただし、卒業の見込みのない者、休学中の者、留学生、聴講生、科目等履修生、研究生及び夜間部、医学科、歯学科、獣医学科、大学院、専攻科、別科の学生は除きます。

(2)「学校基本調査」における「卒業者に占める就職者の割合」の定義について
①「卒業者に占める就職者の割合」とは、全卒業生数のうち就職者総数の占める割合をいいます。
②「就職」とは給料、賃金、報酬その他定期的な収入を得る仕事に就くことをいいます。自家・自営業に就いた者は含めるが、家事手伝い、臨時的な仕事に就いた者は就職者とはしません(就職したが就職先が不明の者は就職者として扱う)。

(3)上記のほか、「就職者数(関連分野)」は、「学校基本調査」における「関連分野に就職した者」を記載します。また、「その他」の欄は、関連分野へのアルバイト者数や進

3. 主な学修成果(※3)
認定課程において取得目標とする資格・検定等状況について記載するものです。①国家資格・検定のうち、修了と同時に取得可能なもの、②国家資格・検定のうち、修了と同時に受験資格を取得するもの、③その他(民間検定等)の種別区分とともに、名称、受験者数及び合格者数を記載します。自由記述欄には、各認定学科における代表的な学修成果(例えば、認定学科の学生・卒業生のコンテスト入賞状況等)について記載します。

1. 「専攻分野に関する企業、団体等(以下「企業等」という。)との連携体制を確保して、授業科目の開設その他の教育課程の編成を行っていること。」関係

(1)教育課程の編成(授業科目の開設や授業内容・方法の改善・工夫等を含む。)における企業等との連携に関する基本方針

プロダクトデザイン業界は世界市場に向かって開かれた業界であり、そこで必要とされる人材を育成するためには幅広い分野に渡って長年の経験を備えた企業や、業界全体を俯瞰した視線で捉えることのできる業界団体、学会の有識者の意見が必要不可欠である。本校のプロダクトデザイン科ではそのような企業・団体から選任された教育課程編成委員と年に2回、委員会を開催することによって、業界のニーズに即した則した人材を育成すべく、定期的なカリキュラム編成の見直しを図ることを基本方針とする。

(2)教育課程編成委員会等の位置付け

※教育課程の編成に関する意思決定の過程を明記

教育課程編成委員会は学校長の下部、教員組織である学務部の上位に位置し、本校が実践的かつ専門的な職業教育を実施するために企業と連携し、必要な情報の把握・分析を行い、授業内容や授業方法の改善・工夫を含む教育課程の編成に活かすことを目的とした組織である。年に2回の開催を原則として、学科カリキュラムを決定していく。教育課程編成委員会で提案された意見は、学内の幹部会議(コア会議)での承認を経た後、学校長の許可を得て正式な決定とする。

(3)教育課程編成委員会等の全委員の名簿

令和2年4月1日現在

名前	所属	任期	種別
吉田 晃永	日本デザイン学会 正会員	令和2年4月1日～令和3年3月31日(1年)	②
堀越 敏晴	有限会社シーダブリュエス	令和2年4月1日～令和3年3月31日(1年)	③
大地 茂穂	神奈川県立産業技術総合研究所 技術アドバイザー	令和2年4月1日～令和3年3月31日(1年)	②
沈 テンテン	東京デザイナー学院 プロダクトデザイン学科 学科長	令和2年4月1日～令和3年3月31日(1年)	
宗 優希	東京デザイナー学院 プロダクトデザイン学科 専任教員	令和2年4月1日～令和3年3月31日(1年)	

※委員の種別の欄には、委員の種別のうち以下の①～③のいずれに該当するか記載すること。

- ①業界全体の動向や地域の産業振興に関する知見を有する業界団体、職能団体、地方公共団体等の役職員(1企業や関係施設の役職員は該当しません。)
- ②学会や学術機関等の有識者
- ③実務に関する知識、技術、技能について知見を有する企業や関係施設の役職員

(4)教育課程編成委員会等の年間開催数及び開催時期

(年間の開催数及び開催時期)

年2回(8月、12月)

(開催日時(実績))

第1回 令和2年8月2日 13:30～15:30

第2回 令和2年12月6日 16:30～18:30

(5)教育課程の編成への教育課程編成委員会等の意見の活用状況

※カリキュラムの改善案や今後の検討課題等を具体的に明記。

3DCADのソフトウェアに関しては、ライノセラズよりもフュージョンの方が現場に即しているとの指摘があった。これに対し次年度からはフュージョンを学ぶ授業時間を増やすことで対応している。また1年生前期の時点で進むべき方向性について、しっかりとした方向付けを促した方が良いという指摘に対しては、1年生前期中の担任面談でフォローしている。学科の今後の方針として、制作重視から企画・デザイン重視の方向に舵を切るべきという指摘があった。これに対しては講師会を通じて兼任講師全員の理解を得るべく、積極的に働きかけていき、継続的に実現を目指していく。

2. 「企業等と連携して、実習、実技、実験又は演習(以下「実習・演習等」という。)の授業を行っていること。」関係

(1)実習・演習等における企業等との連携に関する基本方針

「コミュニケーション概論」「マーケティング概論」は、いずれも、プロダクトデザイナーにとって必要なコミュニケーション能力、マーケティングに対する基本的な考え方の習得と演習に重きを置いた授業となっている。有限会社シーダブリュエスは、リサーチやマーケティング業務を通じたプレゼンテーション技術に精通しており、演習が中心の授業に適任と判断し選

(2)実習・演習等における企業等との連携内容

※授業内容や方法、実習・演習等の実施、及び生徒の学修成果の評価における連携内容を明記

「コミュニケーション概論」学科長とシーダブリュエスが、事前に打ち合わせを行い、毎回の授業の達成目標、評価指標を設定。授業終了時にアンケートを実施し、その内容をシーダブリュエスにフィードバックし、学科長と次回の授業の達成目標と評価指標の見直しを行う。場合によっては、シラバスに修正を加え、より実情に即した授業内容となるような連携を行う。評価は、毎回の授業における発表、または提出されたレポートの内容、及び出席状況や授業態度を総合的に判断して成績評価を行う。「マーケティング概論」実際の業界の事例を元に、原価計算や商品付加価値などを教え、それを元にグループワークで、販売促進計画と販売ツールを発表してもらい、評価は、最後のグループワークでは、チーム別に商品化の販促計画と販促ツールを発表してもらい、マーケティング概論に沿った計画ができていくかを判断する。

(3) 具体的な連携の例※科目数については代表的な5科目について記載。		
科目名	科目概要	連携企業等
コミュニケーション概論	プロダクトデザイン業務において必要なコミュニケーション能力を高めていく授業。周囲の学生と打ち解けるところからはじまり、卒業生との交流で最新の業界の情報を理解し、自分の将来のビジョンを明確にさせる。	有限会社シーダブリュエス
マーケティング概論	デザイン、企画職はマーケティング領域と密接な関連があり、広告、販促、営業分野への関与機会も多いため、必要なマーケティングの基本を学ぶ。	有限会社シーダブリュエス

3. 「企業等と連携して、教員に対し、専攻分野における実務に関する研修を組織的に行っていること。」関係

(1) 推薦学科の教員に対する研修・研究(以下「研修等」という。)の基本方針
 学校は就業規則・第12章・第79条に基づき、教職員(学校が期間を定めて雇用する非常勤職員を除く)に対し、業務に必要な知識及び技能を高め、資質の向上を図るため、年に一度、必要な研修を行う。実施に際しては、予め計画を立て、実施に努めるとともに、職員に研修を受ける機会を与えなければならない。教職員に対し、必要と認める時は、前項に加え、時代に即した専門分野における専門的能力を修得することを目的に、別途研修を行うものとする。この研修は他の機関と共同し、又は他の機関に委託して研修を行うこともできる。教職員は、職務の遂行に必要な知識、技能を修得するために実施される研修を受講するよう命じられた場合には、特段の理由がない限り、研修を受講しなければならない。

(2) 研修等の実績

① 専攻分野における実務に関する研修等
 研修名「現在のデザイン状況を探る」(有限会社デザインフォイスG1)
 期間: 令和2年11月16日16:00～18:00 対象: プロダクトデザイン学科 教員
 内容: 20世紀のプロダクトデザインの活況から、今日の製品デザインの魅力度の下降をどのように見ていくか。

② 指導力の修得・向上のための研修等

研修名「ジョブカードを利用したキャリア支援について」(株式会社パソナ)
 期間: 令和3年3月3日17:00～18:30 対象: 全教職員
 内容: ジョブカード制度を理解し、幅広い視野から学生のキャリア形成を支援できるようにする

(3) 研修等の計画

① 専攻分野における実務に関する研修等
 研修名「素材研究についての基礎知識」(有限会社シーダブリュエス)
 期間: 令和3年11月28日 対象: プロダクトデザイン学科 教員
 内容: 金属、木材、プラチックなど素材について学生に指導するに際しての基礎知識を習得する。

② 指導力の修得・向上のための研修等

研修名「発達障害・学習障害などを抱えた学生の対応について」(※講師選定中)
 期間: 令和4年1月頃 対象: 全教職員
 内容: 近年増加傾向にある発達障害、学習障害などを抱えた学生の対応について学ぶ

4. 「学校教育法施行規則第189条において準用する同規則第67条に定める評価を行い、その結果を公表していること。また、評価を行うに当たっては、当該専修学校の関係者として企業等の役員又は職員を参画させていること。」関係

(1) 学校関係者評価の基本方針

教育目標に従った人材育成ができていないか、その教育目標を学科の指針として具体的に展開できているかについて関係業界、卒業生と対象として自己評価の結果にそって説明する事で、教育目標、教育方法や内容、管理体制を評価いただく。

(2) 「専修学校における学校評価ガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの評価項目	学校が設定する評価項目
(1) 教育理念・目標	学科の特性や具体的な目標及び計画が設定されているか等
(2) 学校運営	上記の目標に従ったカリキュラムになっているか等
(3) 教育活動	教職員として学生対応の資質向上にあたっているか等
(4) 学修成果	企業と連携した授業を体系的に取り入れているか等
(5) 学生支援	施設・設備は教育上の必要・充分に対応できているか等
(6) 教育環境	進路・就職に関する支援体制の整備がなされているか等
(7) 学生の受入れ募集	適正に行われているか等
(8) 財務	財政基盤は安定しているか等
(9) 法令等の遵守	設置基準の遵守と適正な運営がなされているか等
(10) 社会貢献・地域貢献	留学生の受け入れ等について戦略的に行われているか等
(11) 国際交流	

※(10)及び(11)については任意記載。

(3) 学校関係者評価結果の活用状況

情報発信力が弱いとの指摘を受けた。具体的には、教育目標や求める学生像について、Webサイトや学校案内等にわかりやすく書かれていない、そもそものWebサイトがわかりにくいというもの。いずれも、指摘をもとに改善を進めており、評価委員から随時意見をいただいている。プロダクトデザイン業界は多岐に渡っているため、個々のデザイナーや、一企業だけではフォローできる分野が限られてくるので、業界全体を俯瞰してみることができる業界団体との連携をさらに深めていただきたい。

(4) 学校関係者評価委員会の全委員の名簿

令和2年4月1日現在

名前	所属	任期	種別
阿部 賢吉	有限会社レモン	令和2年4月1日～令和3年3月31日(1年)	地域等
藤原 亮二	有限会社 藤原アイアン・クラフト	令和2年4月1日～令和3年3月31日(1年)	企業等
秋月 久美子	イラストレーター	令和2年4月1日～令和3年3月31日(1年)	卒業生等
篠原 たかこ	公益財団法人 画像情報教育振興協会	令和2年4月1日～令和3年3月31日(1年)	業界団体等

※委員の種別の欄には、学校関係者評価委員として選出された理由となる属性を記載すること。

(例) 企業等委員、PTA、卒業生等

(5) 学校関係者評価結果の公表方法・公表時期

(ホームページ)・ 広報誌等の刊行物 ・ その他())

URL: https://www.tdg.ac.jp/common/pdf/tdg_Hyouka.pdf

公表時期: 令和3年4月30日

5. 「企業等との連携及び協力の推進に資するため、企業等に対し、当該専修学校の教育活動その他の学校運営の状況に関する情報を提供していること。」関係

(1) 企業等の学校関係者に対する情報提供の基本方針

企業が求める、時代に則した人材を育成するための課題やニーズを共有し、学校の実践的な職業教育に関わる活動を評価・改善する中で、質の高い職業教育を行っていくために広く雇用側の企業・関係団体・自治体等に向けて公表していく。

(2) 「専門学校における情報提供等への取組に関するガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの項目	学校が設定する項目
(1) 学校の概要、目標及び計画	東京デザイナー学院 情報公開資料・1.学校概要
(2) 各学科等の教育	学科紹介
(3) 教職員	東京デザイナー学院 情報公開資料・5.教職員
(4) キャリア教育・実践的職業教育	就職サポート
(5) 様々な教育活動・教育環境	施設・設備
(6) 学生の生活支援	東京デザイナー学院 情報公開資料・6.学生支援
(7) 学生納付金・修学支援	東京デザイナー学院 情報公開資料・7.学生納付金・就学支援
(8) 学校の財務	東京デザイナー学院 情報公開資料・8.学校の財務
(9) 学校評価	東京デザイナー学院 情報公開資料・9.学校評価
(10) 国際連携の状況	
(11) その他	

※(10)及び(11)については任意記載。

(3) 情報提供方法

(ホームページ)・ 広報誌等の刊行物 ・ その他())

URL: https://www.tdg.ac.jp/common/pdf/tdg_Information.pdf

授業科目等の概要

(デザイン専門課程プロダクトデザイン学科) 令和2年度																	
分類			授業科目名	授業科目概要	配当年次・学期	授業 時数	単 位 数	授業方法			場所		教員		企業等との連携		
必修	選択必修	自由選択						講義	演習	実験・実習・実技	校内	校外	専任	兼任			
○			表現基礎 1	ポリウム模型として使用できるスタイロフォームやウレタンによる立体造形。抽象的なイメージを具体的に表現する基礎授業。	1通	68	4			○	○			○			
○			色彩	デザインの基本の一つである「色彩」の基礎を学び色と形、色と素材の関係を深く知る。	1通	68	4		○		○				○		
○			テクニカルドローイング	図面作成のテクニックを教えると共に枚数も数多く描き、図面の描き方を頭と身体で覚える。また樹脂の特性（アンダーカット、ウェルドライン、リブ）やスケッチ技法についても触れていく。	1通	68	4		○		○			○			
○			デザイン実習 1	課題を通じ企業の商品開発のながれを理解する。造形と実現性を重視。授業の制作物はポートフォリオのコンテンツとして毎回PCでまとめる。	1通	68	4			○	○				○		
○			デザイン実習 2	個性的で美しく洗練されたかたちを創り出せるよう表現技術を強化する。ポートフォリオを制作しインターンシップに応募する。	1通	68	4			○	○				○		
○			デザイン実習 3	暮らしの中の道具やグッズの意味を考え、プロダクトデザインの基礎を実習する。制作物はポートフォリオのコンテンツとして毎回PCでまとめる。	1通	68	4			○	○				○		
○			デザイン概論	プロダクトデザイン概論として「プロダクトデザインの基礎」を教材にプロダクトデザインの基礎知識を身につける。最終講義でプロダクトデザイン検定2級試験を実施する。	1前	34	2	○			○					○	
○			コミュニケーション概論	プロダクトデザイン業務において必要なコミュニケーション能力を高めていく授業。周囲の学生と打ち解けることから始まり、卒業生との交流で最新の業界の情報を理解し、自分の将来のビジョンを明確にさせる。	1前	34	2	△	○		○					○	○
○			デザイン研究	グッドデザインなど受賞作品を分析し、それぞれの良さを理解し、各自の作品制作に活かされるように研究する。	1前	66	2		○		○					○	
合計				科目	単位時間(単位)												

卒業要件及び履修方法	授業期間等	
	1学年の学期区分	2期
	1学期の授業期間	16週

(留意事項)

- 一の授業科目について、講義、演習、実験、実習又は実技のうち二以上の方法の併用により行う場合については、主たる方法について○を付し、その他の方法について△を付すこと。
- 企業等との連携については、実施要項の3(3)の要件に該当する授業科目について○を付すこと。

授業科目等の概要

(デザイン専門課程プロダクトデザイン学科) 令和2年度																
分類			授業科目名	授業科目概要	配当年次・学期	授業 時 数	単 位 数	授業方法			場所		教員		企業等との連携	
必 修	選 択 必 修	自 由 選 択						講 義	演 習	実 験 ・ 実 習 ・ 実 技	校 内	校 外	専 任	兼 任		
○			プロダクトデザイン実習1	暮らしの中の道具やグッズの意味を考え、プロダクトデザインの基礎を実習する	1通	64	4			○	○			○		
	○		商品企画1	デザインフェスタ出展/企画→制作→設営→販売などデザインの流れを体感する。架空の会社を立ち上げ、各グループごとに役割分担し、クオリティ、売上を競う。“作品”ではなく“商品”作りを目指す。	1通	64	4		○		○			○		
	○		素材造形1	初歩的なデザインプロセスを理解する。木材の特性と加工性を理解する。	1通	64	4			○	○				○	
	○		プロダクトデザイン実習2	専攻別にテーマを設け、デザインプロセスを踏まえた上での物づくりを習得と共に造形知識及びプレゼンテーション能力の向上も目指す	1通	64	4			○	○				○	
	○		クレイ造形	クレイの基本的な取り扱い方、制作プロセス、仕上げ方法を理解し、立体表現方法を学ぶ。	1通	64	4			○	○				○	
○			デザイン史	デザインの歴史を、近代における技術、経済、社会の変化に対応して営む近代生活の反映を捕らえ、表現の背後を考察する。	1後	32	2	○			○				○	
○			マーケティング概論	デザイン、企画職はマーケティング領域と密接な関連があり、広告、販促、営業分野への関与機会も多いため、必要なマーケティングの基本を学ぶ。	1後	32	2	△	○		○				○	○
		○	工業デザイン実習	アイデアを説明するための一つの方法としてのモデル制作を学ぶ。様々なプロトタイプ事例をもとに工業デザインの今と今後を知る。	1通	64	4			○	○					○
		○	プロダクトデザイン製図1	様々な事例を通じ、プロダクトデザイン図面の描き方に慣れ、正確に製品の図面を描けるよう技術を身につける。	1通	64	4			○	○			○		
合計				科目	単位時間(単位)											

卒業要件及び履修方法	授業期間等	
	1学年の学期区分	2期
	1学期の授業期間	16週

(留意事項)

- 一の授業科目について、講義、演習、実験、実習又は実技のうち二以上の方法の併用により行う場合については、主たる方法について○を付し、その他の方法について△を付すこと。
- 企業等との連携については、実施要項の3(3)の要件に該当する授業科目について○を付すこと。

授業科目等の概要

(デザイン専門課程プロダクトデザイン学科) 令和2年度															
分類			授業科目名	授業科目概要	配当年次・学期	授業 時 数	単 位 数	授業方法			場所		教員		企業等との連携
必修	選択必修	自由選択						講義	演習	実験・実習・実技	校内	校外	専任	兼任	
		○	レンダリング	立体図法(投影図、透視図)に基づき、アイデアを可視化したレンダリングの基本を習得する。	1通	64	4			○	○		○		
		○	商品企画2	産学協同/製品開発の流れ、コストを含た商品を提案し、売れる商品のデザインを目指す	1通	64	4			○	○		○		
		○	デザインコラボレーション	様々なジャンルの学生が集め、同じテーマに向け、作品制作を行うプロジェクト形式のデザインワーク	1通	64	4			○	○			○	
		○	素材造形2	課題を通じ、アイデア、形制作、注型、研磨、樹脂成型の概要を経験する。	1通	64	4			○	○			○	
○			プロダクトデザイン実習3	課題を通じ、プロダクトデザインに必要な発想力、展開力を習得する。また課題から様々な知見を広め、デザインが持つ可能性を探る	2通	108	4			○	○				○
○			プロダクトデザイン実習4	課題を通じ独自の視点にもとづく構想力があり魅力のあるかたちを提案し自分の成果を十分に伝えられる表現力を習得する。	2通	108	4			○	○				○
○			プロダクトデザイン実習5	雑貨業界の企画職、デザイン職への就職に備え、新たな価値創造に向けた企画立案とその具体化を進めるための基本を習得する	2通	108	4			○	○				○
○			作品研究	グッドデザインの受賞作品を題材に、それぞれの良さを理解し、各自の作品制作に活かされるように研究する。	2通	108	4		○		○				○
○			デザイン時評	最近の流行りのデザインや、売れている商品をピックアップし、その原因や理由を探り、各自の理解と感想を含めたデザイン評価をする。	2前	54	2	○			○			○	
合計				科目	単位時間(単位)										

卒業要件及び履修方法	授業期間等	
	1学年の学期区分	2期
	1学期の授業期間	16週

(留意事項)

- 一の授業科目について、講義、演習、実験、実習又は実技のうち二以上の方法の併用により行う場合については、主たる方法について○を付し、その他の方法について△を付すこと。
- 企業等との連携については、実施要項の3(3)の要件に該当する授業科目について○を付すこと。

授業科目等の概要

(デザイン専門課程プロダクトデザイン学科) 令和2年度															
分類			授業科目名	授業科目概要	配当年次・学期	授業 時数	単 位 数	授業方法			場所		教員		企業等との連携
必修	選択必修	自由選択						講義	演習	実験・実習・実技	校内	校外	専任	兼任	
○			業界研究	自分の入りたい、目標としている企業、また尊敬している、憧れている、そんなデザイナーについてリサーチし、将来の職業や夢を実現する為のフィールドワークとして考える。	2前	54	2			○			○		
○			プロダクトデザイン概論	「プロダクトデザインの基礎」を教材にプロダクトデザインの基礎知識を身につける。プロダクトデザイン検定2級合格を目指す。	2前	34	2	○			○				○
○			卒業制作研究	歴代の優秀作品をジャンル別分析し、それぞれの良さを理解し、各自の作品制作に活かされるように研究する。	2前	20	2			○	○			○	
○			卒業制作指導	各自卒業制作のジャンル及び内容によって、専攻ごとに個別指導を行う。	2通	150	30				○	○			○
		○	ポートフォリオ制作	就職活動で勝てる為のポートフォリオを制作する。レイアウト、写真撮影、製本までとポートフォリオを完成させる為のひと通りの技術を指導する。	2通	108	4			○	○				○
		○	デザイン造形1	プロダクトデザインにおける身近な平面素材としてファブリックを取り上げ、テキスタイルを独自にデザインする方法を学びデザインしたものを実際に制作し展示する。	2通	108	4				○	○			○
		○	デザイン造形2	映画、コミック、CMキャラクターに至るまで世の中はヒーローだらけだ。デザイナーとして、コンセプトづくりから実際に形にするまでを三つのステップで学ぶ。	2通	108	4				○	○			○
		○	工房制作	主にフィギュア、玩具に関する造形を指導する授業として、専用材料を使用し、オリジナル原型を制作する。	2通	108	4				○	○			○
		○	プロダクトデザイン製図2	様々な課題を通じ、図面の描き方に慣れ、自ら積極的に図面をかけるように指導する。	2通	108	4				○	○			○
合計				科目	単位時間(単位)										

卒業要件及び履修方法	授業期間等	
	1学年の学期区分	2期
	1学期の授業期間	16週

(留意事項)

- 一の授業科目について、講義、演習、実験、実習又は実技のうち二以上の方法の併用により行う場合については、主たる方法について○を付し、その他の方法について△を付すこと。
- 企業等との連携については、実施要項の3(3)の要件に該当する授業科目について○を付すこと。

授業科目等の概要

(デザイン専門課程プロダクトデザイン学科) 令和2年度															
分類			授業科目名	授業科目概要	配当年次・学期	授業 時 数	単 位 数	授業方法			場所		教員		企業等との連携
必修	選択必修	自由選択						講義	演習	実験・実習・実技	校内	校外	専任	兼任	
		<input type="radio"/>	商品企画2	(産学協同)/企業よりテーマをいただき、アイテムの提案を行う。製品開発の流れ、コストを含たもの作りを養う。	2通	64	4			<input type="radio"/>	<input type="radio"/>		<input type="radio"/>		
		<input type="radio"/>	ライティングデザイン	空間に合わせ、LEDをはじめ、有機ELなど新しい光源を活かしたライティング企画をする。	2通	108	4		<input type="radio"/>		<input type="radio"/>			<input type="radio"/>	
		<input type="radio"/>	3DCAD	ライノセラス、フュージョンを使用し、プロダクト製品のモデリング手法を習得したうえ、各自のオリジナル作品を制作し、完成品は3Dプリンターで出力する。	2通	108	4		<input type="radio"/>		<input type="radio"/>			<input type="radio"/>	
合計					39科目					1950単位時間(単位)	

卒業要件及び履修方法	授業期間等	
卒業要件の96単位以上・終了制作審査合格	1学年の学期区分	2期
上記の必修・選択以外に他科・他専の選択科目も学習することもできる	1学期の授業期間	16週

(留意事項)

- 一の授業科目について、講義、演習、実験、実習又は実技のうち二以上の方法の併用により行う場合については、主たる方法について○を付し、その他の方法について△を付すこと。
- 企業等との連携については、実施要項の3(3)の要件に該当する授業科目について○を付すこと。